

第154回 地元企業動向調査結果【2012年10～12月期】

～『景況感DIは $\Delta 23.5$ と3.0ポイント上昇し、前期の悪化からやや改善』～

概要

2012年10～12月期の県内企業の景況感DIは $\Delta 23.5$ と3.0ポイント上昇し、前期（7～9月期）の悪化からやや改善した。海外経済の減速や長引く円高等を背景にこのところ景気低迷が続いていた中、昨年末の新政権発足前後から続く株高・円安傾向を受け、企業経営者のマインドが改善していることが一部影響しているとみられる。しかし期待感が先行している部分もあり、県内実体経済への影響はまだ限定的ともいえる。先行きにはまだ不確実性も大きく、今後も動向を注視していく必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2012年10～12月期の県内企業の景況感DIは $\Delta 23.5$ と3.0ポイント上昇し、前期（7～9月期）の悪化からやや改善した。業種別にみると、製造業は $\Delta 30.1$ と3.5ポイント上昇。非製造業は $\Delta 16.1$ と2.4ポイント上昇。来期（13年1～3月期）は、 $\Delta 23.5$ と横ばいの見通しとなっている。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：3期ぶりに上昇。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は4期ぶりに過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入・販売価格ともに上昇。
- (5) 経常利益：3期ぶりに上昇。
- (6) 生産・営業用設備：過剰感は1.8ポイント強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは1.8ポイント改善した。

3. 雇用人員：過剰感は4.5ポイント弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業・非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「営業部門の強化」「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が1.6ポイント低下、非製造業が11.2ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

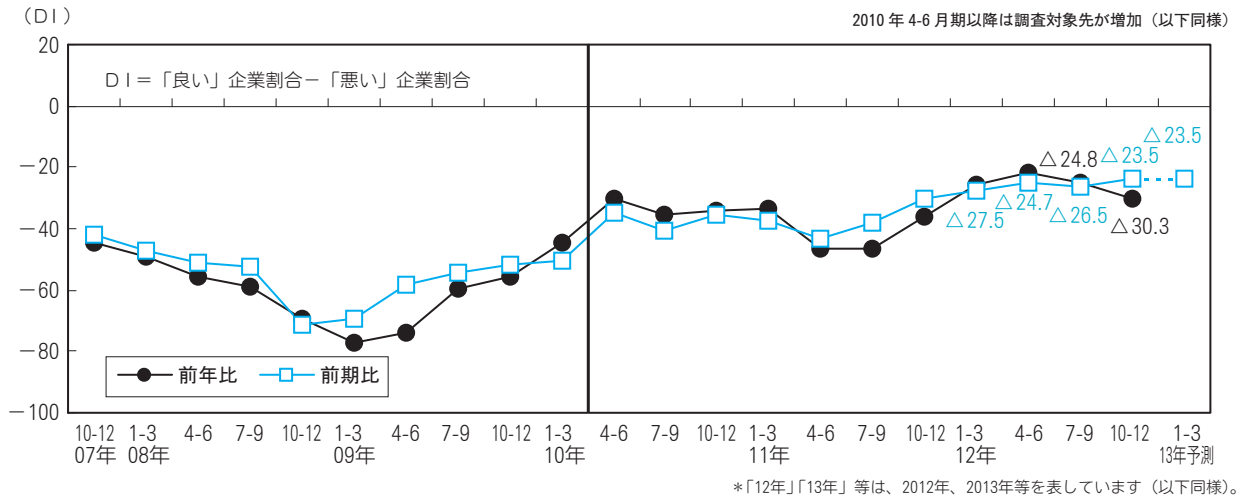
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは前期の悪化からやや改善 ～

2012年10～12月期の県内企業の景況感DIは△23.5と3.0ポイント上昇し、前期（7～9月期）の悪化からやや改善した。来期（13年1～3月期）は、△23.5と横ばいの見通しとなっている。

今期の改善は、海外経済の減速や長引く円高等を背景にこのところ景気低迷が続いていた中、昨年末の新政権発足前後から続く株高・円安傾向を受け、企業経営者のマインドが改善していることが一部影響しているとみられる。しかし期待感が先行している部分もあり、県内実体経済への影響はまだ限定的ともいえる。先行きにはまだ不確実性も大きく、今後も動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

業種別にみると、製造業は△30.1と3.5ポイント上昇。食料品（+20.0ポイント）、化学・医薬品（+15.9ポイント）などが上昇し、機械工業（△19.2ポイント）、その他の製造業（△14.0ポイント）が低下した。

非製造業は△16.1と2.4ポイント上昇。観光（宿泊）・レジャー（+108.6ポイント）、その他の非製造業（+23.1ポイント）などが上昇し、運輸業（△58.3ポイント）、医療・福祉（△16.7ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が△33.1と3.0ポイント低下、非製造業が△12.7と3.4ポイント上昇する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 7～9月期 A	今期 10～12月期 B	B-A	来期 1～3月期 (予測) C	C-B
全産業	251	△26.5	△23.5	3.0	△23.5	0.0
製造業	133	△33.6	△30.1	3.5	△33.1	△3.0
食料品	11	△20.0	0.0	20.0	△54.5	△54.5
繊維製品 (靴下)	25	△52.0	△40.0	12.0	△44.0	△4.0
木材・木製品	14	△42.9	△28.6	14.3	△42.9	△14.3
化学・医薬品	16	0.0	6.3	6.3	△50.0	△56.3
プラスチック製品	14	△44.4	△28.6	15.9	△14.3	14.3
金属製品・非鉄	17	△30.0	△23.5	6.5	△17.6	5.9
機械工業	15	△40.0	△40.0	0.0	△20.0	20.0
その他の製造業	9	△36.4	△55.6	△19.2	△22.2	33.3
非製造業	26	△32.1	△46.2	△14.0	△34.6	11.5
卸売業	118	△18.5	△16.1	2.4	△12.7	3.4
小売業	21	△27.3	△42.9	△15.6	△23.8	19.0
建設業	22	△14.3	△27.3	△13.0	△13.6	13.6
不動産業	28	△10.3	△3.6	6.8	3.6	7.1
運輸業	6	△14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	4	33.3	△25.0	△58.3	△25.0	0.0
医療・福祉	7	△80.0	28.6	108.6	△57.1	△85.7
サービス業	5	16.7	0.0	△16.7	20.0	20.0
その他の非製造業	13	△33.3	△30.8	2.6	△23.1	7.7
	12	△23.1	0.0	23.1	△8.3	△8.3

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
プラスチック製品製造	医療関係製品の売上げが増加。
鉄鋼製品製造	公共事業関連部材が受注拡大予想。
建材関連商品販売	消費税引上げ予定を受け、住宅関連製品へのニーズが増加。
建設業	一昨年9月の台風12号による道路、河川の災害復旧工事が売上増の要因。

マイナス要因

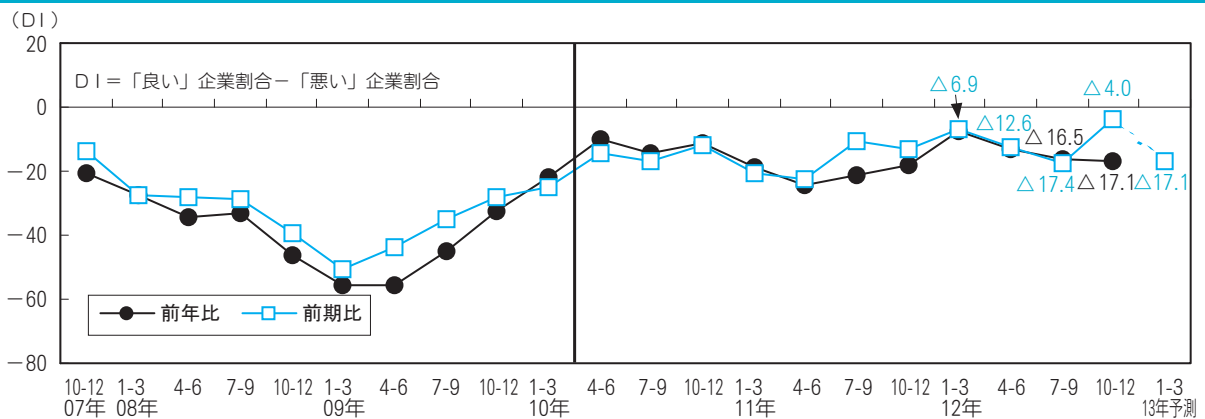
業種	内容
製材業	在庫が増加。即納を求められるために見込生産を行い、資金繰が悪化。
冷間圧造用鋼線製造	中国国内での自動車販売の低迷、エコカー減税の終了等、昨年秋以降の状況は厳しい。
包装資材機器販売	取引先の製造業で、生産量が落ち込んでいるところがいくつか見受けられる。
農業用資材販売	農産物の価格低迷により来年度の収益は厳しいと予想。
燃料販売	円安による燃料仕入価格上昇。
建築設計施工	昨年夏以降受注高が減少。
運輸業	原油価格の上昇に伴う経費の増加。販売価格の低下に伴う売上の減少。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが $\Delta 4.0$ と12.5ポイント上昇。来期は $\Delta 17.1$ と13.1ポイント低下する見通しとなっている。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



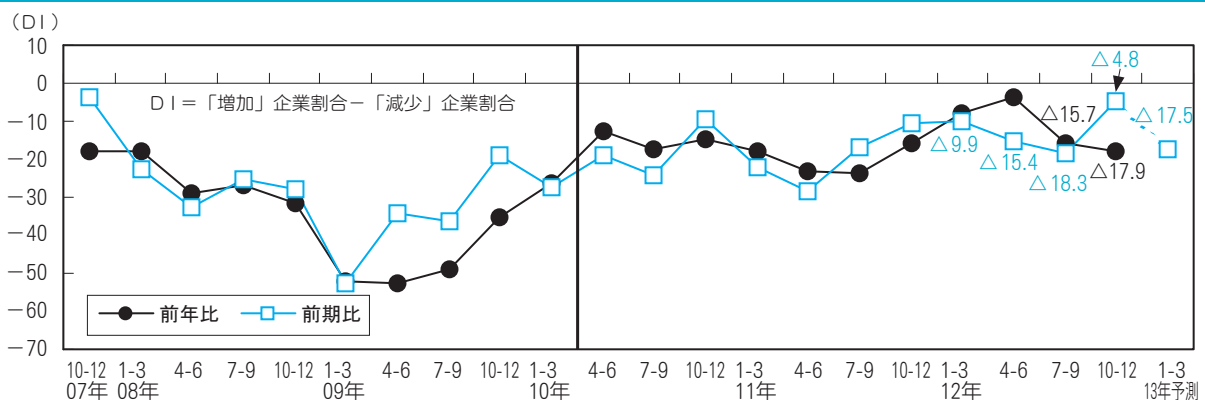
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高は3期ぶりに上昇～

売上高は、全産業の前期比D Iが $\Delta 4.8$ と13.5ポイント上昇し、3期ぶりの上昇となった。一方、来期は $\Delta 17.5$ と12.7ポイント低下する見通しとなっており、先行きについては慎重な見方が多い。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは $\Delta 11.3$ と13.3ポイント上昇。食料品（+47.3ポイント）、木材・木製品（+33.0ポイント）などが上昇し、機械工業（ $\Delta 35.4$ ポイント）が低下した。

来期は $\Delta 23.3$ と12.0ポイント低下する予測。

【非製造業】

前期比D Iは2.5と13.7ポイント上昇。観光（宿泊）・レジャー（+108.6ポイント）、その他の非製造業（+89.7ポイント）などが上昇し、運輸業（ $\Delta 66.7$ ポイント）、医療・福祉（ $\Delta 36.7$ ポイント）などが低下した。

来期は $\Delta 11.0$ と13.6ポイント低下する予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期 7~9月期 A	今期 10~12月期 B	B - A	来期 1~3月期 (予測)C	C - B
全産業	251	$\Delta 18.3$	$\Delta 4.8$	13.5	$\Delta 17.5$	$\Delta 12.7$
製造業	133	$\Delta 24.6$	$\Delta 11.3$	13.3	$\Delta 23.3$	$\Delta 12.0$
食料品	11	$\Delta 20.0$	27.3	47.3	$\Delta 54.5$	$\Delta 81.8$
繊維製品	25	$\Delta 12.0$	$\Delta 8.0$	4.0	$\Delta 12.0$	$\Delta 4.0$
（靴下）	14	14.3	0.0	$\Delta 14.3$	$\Delta 28.6$	$\Delta 28.6$
木材・木製品	16	$\Delta 14.3$	18.8	33.0	$\Delta 56.3$	$\Delta 75.0$
化学・医薬品	14	$\Delta 33.3$	$\Delta 21.4$	11.9	$\Delta 7.1$	14.3
プラスチック製品	17	$\Delta 50.0$	$\Delta 17.6$	32.4	$\Delta 23.5$	$\Delta 5.9$
金属製品・非鉄	15	$\Delta 20.0$	$\Delta 20.0$	0.0	$\Delta 6.7$	13.3
機械工業	9	$\Delta 9.1$	$\Delta 44.4$	$\Delta 35.4$	0.0	44.4
その他の製造業	26	$\Delta 39.3$	$\Delta 23.1$	16.2	$\Delta 26.9$	$\Delta 3.8$
非製造業	118	$\Delta 11.1$	2.5	13.7	$\Delta 11.0$	$\Delta 13.6$
卸売業	21	$\Delta 4.5$	$\Delta 23.8$	$\Delta 19.3$	$\Delta 28.6$	$\Delta 4.8$
小売業	22	0.0	$\Delta 31.8$	$\Delta 31.8$	$\Delta 13.6$	18.2
建設業	28	$\Delta 6.9$	17.9	24.8	17.9	0.0
不動産業	6	$\Delta 14.3$	$\Delta 16.7$	$\Delta 2.4$	0.0	16.7
運輸業	4	66.7	0.0	$\Delta 66.7$	0.0	0.0
観光（宿泊）・レジャー	7	$\Delta 80.0$	28.6	108.6	$\Delta 85.7$	$\Delta 114.3$
医療・福祉	5	16.7	$\Delta 20.0$	$\Delta 36.7$	0.0	20.0
サービス業	13	$\Delta 44.4$	15.4	59.8	$\Delta 38.5$	$\Delta 53.8$
その他の非製造業	12	$\Delta 23.1$	66.7	89.7	16.7	$\Delta 50.0$
【近隣他府県】	24	$\Delta 37.5$	$\Delta 4.2$	33.3	$\Delta 29.2$	$\Delta 25.0$

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△9.0と17.2ポイント上昇。業種別では、木材・木製品(+66.1ポイント)、食料品(+58.2ポイント)などが上昇し、機械工業(△35.4ポイント)、金属製品・非鉄(△20.0ポイント)が低下した。

来期は△21.1と12.0ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△7.5と22.0ポイント上昇。業種別では、食料品(+48.2ポイント)、木材・木製品(+47.3ポイント)などが上昇し、機械工業(△35.4ポイント)が低下した。また、建設業は32.1と45.9ポイント上昇した。

来期は、製造業は△24.8と17.3ポイント低下の見通し。建設業は10.7と21.4ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△3.0と24.9ポイント上昇。業種別では、木材・木製品(+67.0ポイント)、食料品(+66.4ポイント)などが上昇し、機械工業(△35.4ポイント)が低下した。

来期は、△21.1と18.0ポイント低下の見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B	
製造業	133	△26.2	△9.0	17.2	△21.1	△12.0	
食料品	11	△40.0	18.2	58.2	△36.4	△54.5	
繊維製品 (靴下)	25	△24.0	△8.0	16.0	△12.0	△4.0	
木材・木製品	14	0.0	7.1	7.1	△21.4	△28.6	
化学・医薬品	16	△28.6	37.5	66.1	△43.8	△81.3	
プラスチック製品	14	△33.3	△14.3	19.0	0.0	14.3	
金属製品・非鉄	17	△30.0	△17.6	12.4	△23.5	△5.9	
機械工業	15	△13.3	△33.3	△20.0	△13.3	20.0	
その他の製造業	9	△9.1	△44.4	△35.4	△22.2	22.2	
【近隣他府県】	26	△32.1	△15.4	16.8	△23.1	△7.7	
【近隣他府県】	16	△27.3	△12.5	14.8	△25.0	△12.5	

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B	
製造業	133	△29.5	△7.5	22.0	△24.8	△17.3	
食料品	11	△30.0	18.2	48.2	△45.5	△63.6	
繊維製品 (靴下)	25	△24.0	0.0	24.0	△16.0	△16.0	
木材・木製品	14	△7.1	14.3	21.4	△35.7	△50.0	
化学・医薬品	16	△28.6	18.8	47.3	△37.5	△56.3	
プラスチック製品	14	△33.3	△7.1	26.2	7.1	14.3	
金属製品・非鉄	17	△30.0	△11.8	18.2	△17.6	△5.9	
機械工業	15	△26.7	△20.0	6.7	△13.3	6.7	
その他の製造業	9	△9.1	△44.4	△35.4	△33.3	11.1	
【近隣他府県】	26	△42.9	△19.2	23.6	△42.3	△23.1	
【近隣他府県】	16	△36.4	△18.8	17.6	△25.0	△6.3	
奈良県建設業	28	△13.8	32.1	45.9	10.7	△21.4	

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

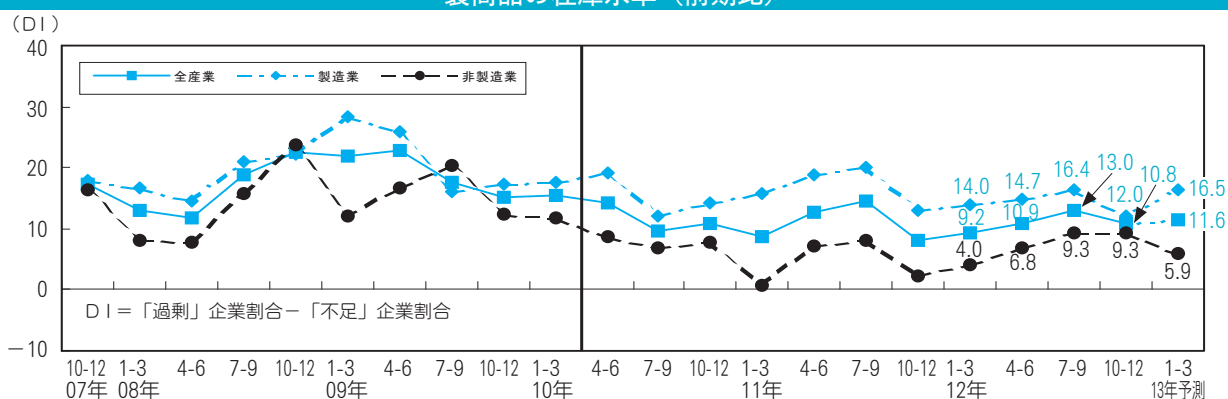
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B	
製造業	133	△27.9	△3.0	24.9	△21.1	△18.0	
食料品	11	△30.0	36.4	66.4	△54.5	△90.9	
繊維製品 (靴下)	25	△28.0	0.0	28.0	△12.0	△12.0	
木材・木製品	14	△7.1	14.3	21.4	△28.6	△42.9	
化学・医薬品	16	△35.7	31.3	67.0	△31.3	△62.5	
プラスチック製品	14	△33.3	△7.1	26.2	7.1	14.3	
金属製品・非鉄	17	△30.0	0.0	30.0	△11.8	△11.8	
機械工業	15	△26.7	△20.0	6.7	△13.3	6.7	
その他の製造業	9	△9.1	△44.4	△35.4	△33.3	11.1	
【近隣他府県】	26	△28.6	△19.2	9.3	△30.8	△11.5	
【近隣他府県】	16	△18.2	△18.8	△0.6	△25.0	△6.3	

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は4期ぶりに過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が12.0と4.4ポイント過剰感が弱まった。非製造業は9.3と過剰感は横ばい。業種別では機械工業（+13.1ポイント）、サービス業（+7.7ポイント）などで過剰感が上昇し、金属製品・非鉄、観光（宿泊）・レジャー（いずれも△20.0ポイント）などで過剰感が低下した。

来期は、製造業は16.5と4.5ポイント過剰感が強まる見通し。非製造業は5.9と3.4ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入・販売価格ともに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、原油・原材料価格の上昇を受け17.1と4.9ポイント上昇。業種別にみると、製造業が19.5と2.3ポイント上昇し、非製造業が14.4と7.9ポイント上昇した。

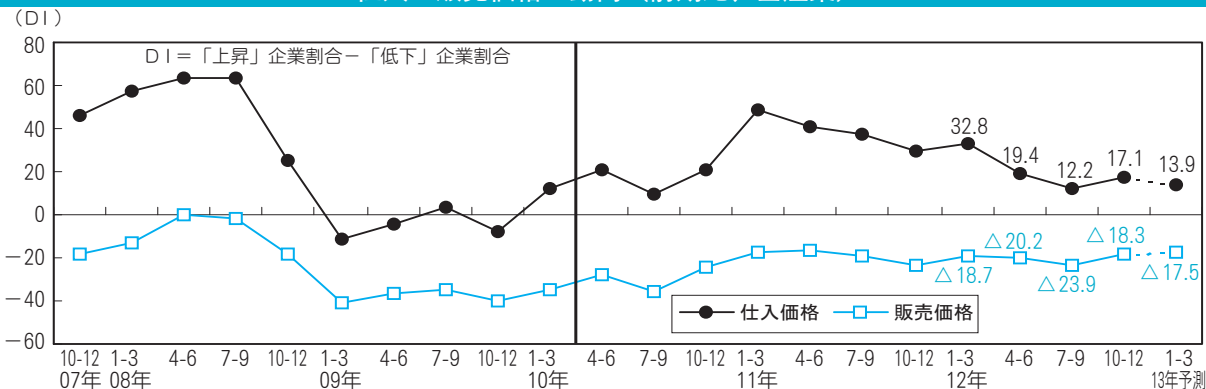
来期は、13.9と3.2ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△18.3と5.6ポイント上昇。業種別にみると、製造業が△27.8と4.9ポイント低下し、非製造業が△7.6と17.4ポイント上昇した。

来期は、△17.5と0.8ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

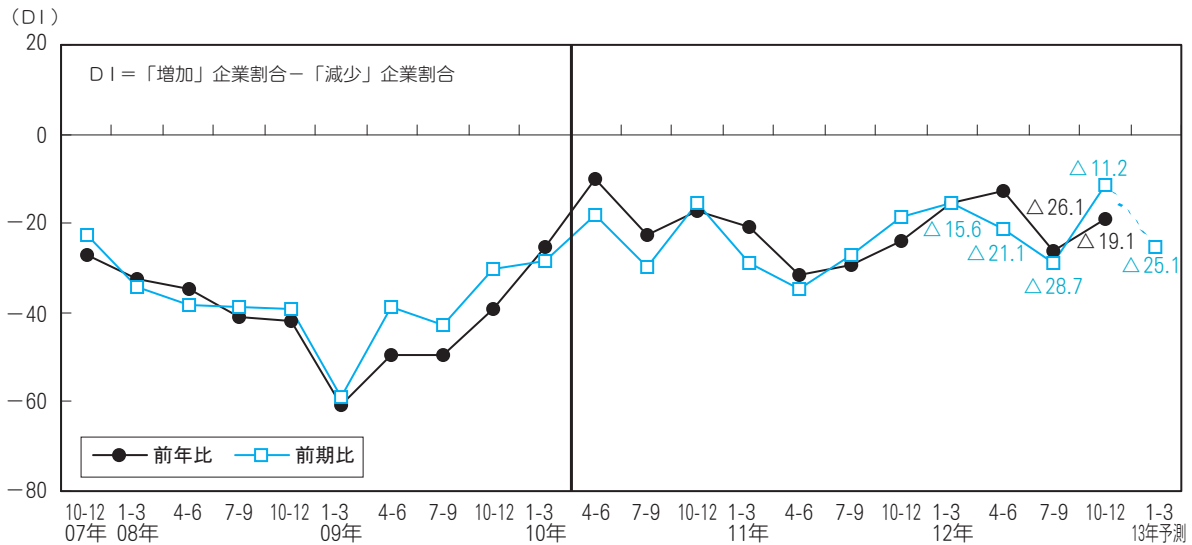


5. 経常利益 ～3期ぶりに上昇～

経常利益は、全産業の前期比DIが△11.2と17.5ポイント上昇し、3期ぶりに上昇となった。業種別に見ると、製造業が△11.3と22.3ポイント上昇、非製造業が△11.0と12.1ポイント上昇した。

来期は△25.1と13.9ポイント低下する見通し。

経常利益（全産業）

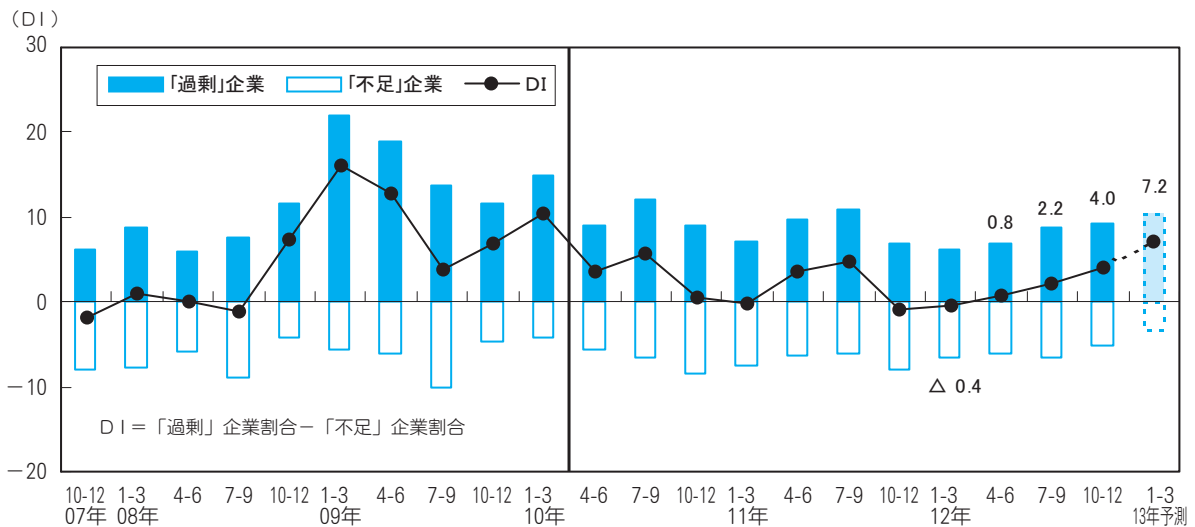


6. 生産・営業用設備 ～過剰感は1.8ポイント強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが4.0と1.8ポイント過剰感が強まった。業種別に見ると、製造業が6.8と1.0ポイント過剰感が強まり、非製造業が0.8と2.7ポイント過剰感が強まった。

来期は、7.2と3.2ポイント過剰感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

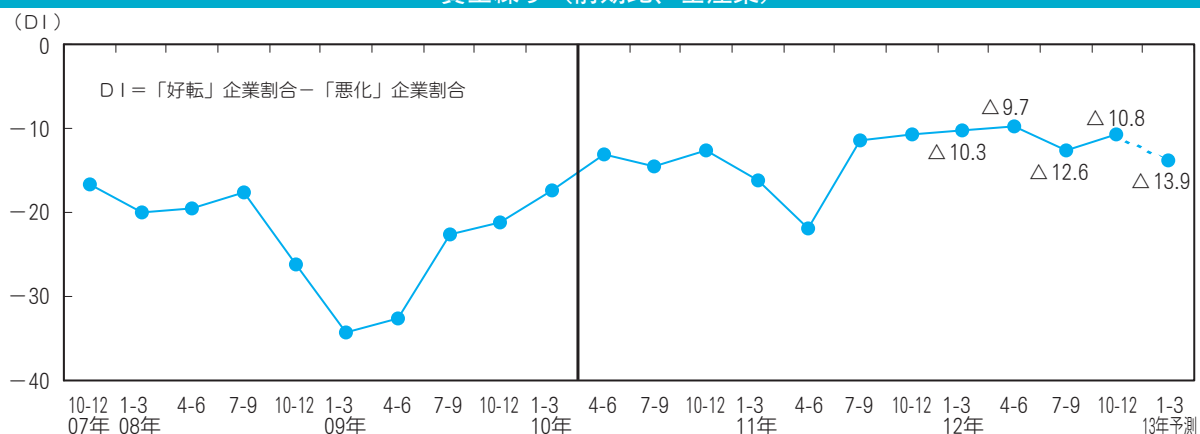


7. 資金繰り ～資金繰りは1.8ポイント改善した～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 10.8$ と1.8ポイント改善した。業種別にみると、製造業で $\Delta 12.0$ と1.1ポイント改善、非製造業で $\Delta 9.3$ と2.7ポイント改善した。

来期は、 $\Delta 13.9$ と3.1ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

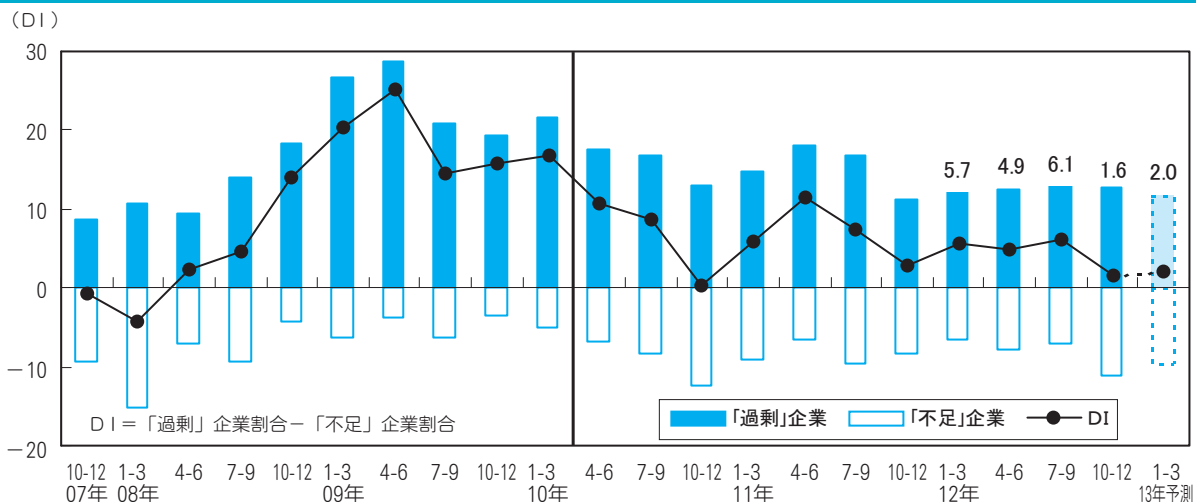


3 雇用人員 ～過剰感は4.5ポイント弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、1.6と4.5ポイント過剰感が弱まった。業種別にみると、製造業で9.8と0.8ポイント過剰感が強まり、非製造業で $\Delta 7.6$ と10.4ポイント不足感が強まった。

来期は、2.0と0.4ポイント過剰感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

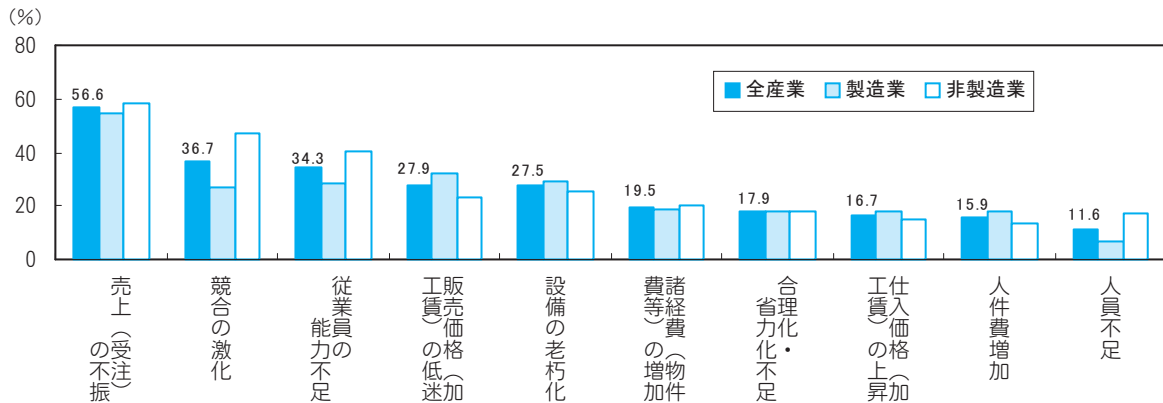


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業・非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（56.6%）、「競合の激化」（36.7%）、「従業員の能力不足」（34.3%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（54.9%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（32.3%）、「設備の老朽化」（29.3%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（58.5%）、「競合の激化」（47.5%）、「従業員の能力不足」（40.7%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	（%）										
		売上（受注）の不振	競合の激化	従業員の能力不足	販売価格（加工賃）の低迷	設備の老朽化	諸経費（物件費等）の増加	合理化・省力化不足	仕入価格（加工賃）の上昇	人件費増加	人員不足	
全産業	251	56.6	36.7	34.3	27.9	27.5	19.5	17.9	16.7	15.9	11.6	
製造業	133	54.9	27.1	28.6	32.3	29.3	18.8	18.0	18.0	18.0	6.8	
食料品	11	72.7	18.2	27.3	18.2	45.5	63.6	18.2	18.2	18.2	18.2	
繊維製品（靴下）	14	71.4	14.3	21.4	7.1	28.6	21.4	7.1	14.3	14.3	0.0	
木材・木製品	16	56.3	6.3	25.0	43.8	25.0	18.8	12.5	12.5	18.8	12.5	
化学・医薬品	14	50.0	21.4	7.1	35.7	42.9	14.3	21.4	14.3	14.3	7.1	
プラスチック製品	17	41.2	41.2	23.5	23.5	29.4	11.8	23.5	11.8	23.5	5.9	
金属製品・非鉄	15	40.0	26.7	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	13.3	13.3	6.7	
機械工業	9	55.6	33.3	55.6	22.2	55.6	22.2	44.4	0.0	33.3	0.0	
その他の製造業	26	61.5	38.5	30.8	53.8	26.9	15.4	15.4	30.8	15.4	7.7	
非製造業	118	58.5	47.5	40.7	22.9	25.4	20.3	17.8	15.3	13.6	16.9	
卸売業	21	71.4	47.6	33.3	38.1	14.3	19.0	19.0	14.3	9.5	9.5	
小売業	22	68.2	36.4	50.0	18.2	27.3	0.0	9.1	13.6	4.5	9.1	
建設業	28	46.4	71.4	42.9	17.9	10.7	25.0	25.0	17.9	3.6	32.1	
不動産業	6	66.7	33.3	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
運輸業	4	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	
観光（宿泊）・レジャー	7	100.0	28.6	57.1	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0	42.9	42.9	
医療・福祉	5	20.0	20.0	60.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	60.0	
サービス業	13	46.2	46.2	38.5	38.5	30.8	30.8	15.4	7.7	23.1	0.0	
その他の非製造業	12	58.3	50.0	16.7	16.7	25.0	33.3	25.0	41.7	25.0	8.3	

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「営業部門の強化」「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「新規販売先（受注先）の開拓」（47.0%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（43.4%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（42.2%）だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」（55.6%）が最多、非製造業では「営業部門の強化」「人材育成」（各50.0%）が最多だった。

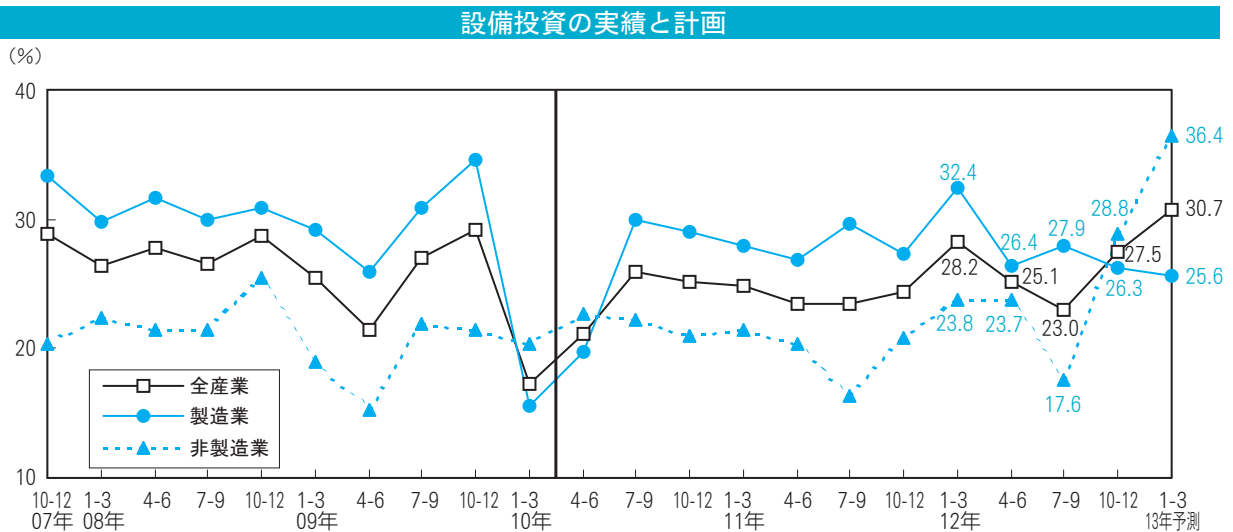
	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
新規販売先（受注先）の開拓	①	47.0	①	48.7	③	45.9	①	52.5	③	48.3	④	44.4
新製商品・新サービス開発への注力	②	43.4	⑤	38.7	①	55.6	②	51.6	⑦	29.7	⑧	24.1
既存製商品・サービスの高付加価値化	③	42.2	⑥	38.3	②	47.4	④	40.2	⑤	36.4	⑤	36.1
営業部門の強化	④	40.2	②	44.3	⑥	31.6	⑥	34.4	①	50.0	①	55.6
人材育成	⑤	39.0	④	39.1	⑧	29.3	⑦	29.5	①	50.0	②	50.0
合理化・コストダウンの徹底	⑥	37.1	③	43.0	⑥	31.6	④	40.2	④	43.2	③	46.3
技術力・企画力の強化	⑦	34.7	⑦	37.4	④	34.6	③	41.0	⑥	34.7	⑥	33.3
新分野・新規事業への進出	⑧	26.3	⑧	20.0	⑤	33.1	⑧	23.0	⑩	18.6	⑨	16.7
財務基盤の強化	⑨	21.5	⑨	19.1	⑨	20.3	⑨	13.1	⑧	22.9	⑦	25.9
人員配置の見直し	⑩	15.5	⑩	7.8	⑪	11.3	⑭	6.6	⑨	20.3	⑫	9.3

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が1.6ポイント低下、非製造業が11.2ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が26.3%と1.6ポイント低下、非製造業は28.8%と11.2ポイント上昇した。



来期の計画は、製造業が25.6%と0.8ポイント低下、非製造業が36.4%と7.6ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では繊維製品（40.0%）、化学・医薬品（28.6%）などで割合が高い。非製造業ではその他の非製造業（75.0%）、不動産業（66.7%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 (実績)A	10~12月期 (実績)B	7~9月期 (実績)A	10~12月期 (実績)B	1~3月期 (計画)C	1~3月期 (計画)C
全産業	251	23.0	27.5	27.5	4.4	30.7	3.2
製造業	133	27.9	26.3	26.3	△1.6	25.6	△0.8
食料品	11	30.0	18.2	18.2	△11.8	27.3	9.1
繊維製品	25	36.0	40.0	40.0	4.0	20.0	△20.0
（靴下）	14	35.7	42.9	42.9	7.1	21.4	△21.4
木材・木製品	16	14.3	25.0	25.0	10.7	25.0	0.0
化学・医薬品	14	22.2	28.6	28.6	6.3	14.3	△14.3
プラスチック製品	17	10.0	17.6	17.6	7.6	23.5	5.9
金属製品・非鉄	15	6.7	20.0	20.0	13.3	46.7	26.7
機械工業	9	72.7	22.2	22.2	△50.5	33.3	11.1
その他の製造業	26	28.6	26.9	26.9	△1.6	23.1	△3.8
非製造業	118	17.6	28.8	28.8	11.2	36.4	7.6
卸売業	21	4.5	19.0	19.0	14.5	38.1	19.0
小売業	22	7.1	13.6	13.6	6.5	22.7	9.1
建設業	28	17.2	25.0	25.0	7.8	21.4	△3.6
不動産業	6	28.6	66.7	66.7	38.1	50.0	△16.7
運輸業	4	33.3	0.0	0.0	△33.3	75.0	75.0
観光(宿泊)・レジャー	7	0.0	14.3	14.3	14.3	42.9	28.6
医療・福祉	5	16.7	40.0	40.0	23.3	40.0	0.0
サービス業	13	44.4	30.8	30.8	△13.7	23.1	△7.7
その他の非製造業	12	30.8	75.0	75.0	44.2	83.3	8.3

各期の全産業平均を10ポイント以上上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（45.7%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（37.1%）、「合理化・省力化」（31.4%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（55.9%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（26.5%）、「生産・販売能力の増強」（17.6%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（41.2%）、「生産・販売能力の増強」（38.2%）、「合理化・省力化」（29.4%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（60.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（18.6%）、「合理化・省力化」（16.3%）の順となっている。

（吉村謙一）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 7~9月期 (実績)A	今期 10~12月期 (実績)B	来期 1~3月期 (計画)C	来期 1~3月期 (計画)C	C-B	前期 7~9月期 (実績)A	今期 10~12月期 (実績)B	来期 1~3月期 (計画)C	来期 1~3月期 (計画)C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	20.6	11.4	△9.2	17.6	6.2	36.8	26.5	△10.4	18.6	△7.9
生産・販売能力の増強	14.7	37.1	22.4	38.2	1.1	42.1	17.6	△24.5	14.0	△3.7
合理化・省力化	23.5	31.4	7.9	29.4	△2.0	10.5	14.7	4.2	16.3	1.6
既存設備の改修・更新	64.7	45.7	△19.0	41.2	△4.5	63.2	55.9	△7.3	60.5	4.6
技術・研究開発	20.6	14.3	△6.3	11.8	△2.5	0.0	5.9	5.9	7.0	1.1
新製品製造	14.7	14.3	△0.4	20.6	6.3	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3
新規事業進出	2.9	5.7	2.8	8.8	3.1	10.5	11.8	1.2	9.3	△2.5
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報化	11.8	2.9	△8.9	0.0	△2.9	5.3	5.9	0.6	11.6	5.7
環境対策	8.8	11.4	2.6	8.8	△2.6	15.8	5.9	△9.9	7.0	1.1
福利厚生	0.0	2.9	2.9	0.0	△2.9	5.3	5.9	0.6	4.7	△1.2
その他	2.9	2.9	△0.1	2.9	0.1	0.0	2.9	2.9	0.0	△2.9

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別D I（前期比）

【奈良県】	自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	△4.0	△17.1	10.8	11.6	17.1	13.9	△18.3	△17.5	△11.2	△25.1	△10.8	△13.9	1.6	2.0
製造業	△8.3	△23.3	12.0	16.5	19.5	15.8	△27.8	△23.3	△11.3	△30.1	△12.0	△18.0	9.8	12.0
食料品	9.1	△36.4	△9.1	0.0	36.4	18.2	△27.3	△9.1	0.0	△63.6	△9.1	△9.1	36.4	45.5
繊維製品 (靴下)	△4.0	△16.0	8.0	12.0	24.0	20.0	△16.0	△16.0	△12.0	△24.0	△12.0	△8.0	16.0	16.0
木材・木製品	7.1	△35.7	0.0	7.1	14.3	14.3	△21.4	△21.4	0.0	△42.9	△7.1	△7.1	7.1	21.4
化学・医薬品	△6.3	△56.3	6.3	18.8	△6.3	0.0	△37.5	△37.5	△6.3	△62.5	△31.3	△43.8	△25.0	0.0
プラスチック製品	△7.1	△14.3	21.4	14.3	64.3	50.0	△14.3	0.0	△21.4	△14.3	0.0	△14.3	14.3	0.0
金属製品・非鉄	5.9	△5.9	23.5	35.3	23.5	11.8	△17.6	△11.8	0.0	△17.6	△5.9	△5.9	5.9	11.8
機械工業	△20.0	△20.0	6.7	13.3	0.0	20.0	△26.7	△20.0	△6.7	△6.7	△6.7	△6.7	6.7	0.0
その他の製造業	△22.2	△22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	△33.3	△22.2	△33.3	△22.2	0.0	△22.2	22.2	33.3
非製造業	△19.2	△23.1	15.4	19.2	15.4	7.7	△46.2	△50.0	△15.4	△34.6	△19.2	△30.8	11.5	7.7
卸売業	0.8	△10.2	9.3	5.9	14.4	11.9	△7.6	△11.0	△11.0	△19.5	△9.3	△9.3	△7.6	△9.3
小売業	△14.3	△23.8	4.8	0.0	△19.0	4.8	△33.3	△4.8	△33.3	△38.1	△4.8	△9.5	4.8	4.8
建設業	△18.2	△4.5	22.7	9.1	18.2	9.1	0.0	△18.2	△36.4	△13.6	△31.8	△18.2	△18.2	△18.2
不動産業	14.3	14.3	3.6	0.0	3.6	10.7	△7.1	△3.6	3.6	3.6	7.1	10.7	△14.3	△25.0
運輸業	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	△16.7	△16.7	△16.7	△16.7	△16.7	16.7	16.7	16.7
観光(宿泊)・レジャー	△25.0	△25.0	0.0	0.0	75.0	75.0	△50.0	△50.0	△25.0	△25.0	△25.0	△25.0	25.0	25.0
医療・福祉	28.6	△57.1	0.0	14.3	28.6	0.0	△14.3	△71.4	14.3	△85.7	△14.3	△71.4	△42.9	△28.6
サービス業	△40.0	△40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△60.0	△20.0	△20.0	△20.0	△20.0	△20.0
その他の非製造業	15.4	△15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	△15.4	△7.7	△7.7	△15.4	0.0
近隣他府県(全産業)	△16.7	△16.7	0.0	4.2	8.3	4.2	△29.2	△25.0	△29.2	△37.5	△20.8	△20.8	8.3	12.5

【調査概要】

- ・調査実施時期：2012年12月下旬～2013年1月中旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,008先（個人事業を含む）〔うち奈良県内943先〕
- ・有効回答数：275先（有効回答率27.3%）〔うち奈良県内251先（有効回答率26.6%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 251先：91.3%

■近隣他府県 24先：8.7% 大阪府6先、和歌山県10先、京都府7先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	251	100.0	13.9	21.9	29.5	17.9	13.9	2.8	2.4	5.6	44.6	41.8	5.2
製造業	133	53.0	12.0	18.8	28.6	22.6	15.8	2.3	3.0	6.0	48.1	38.3	4.5
食料品	11	4.4	9.1	18.2	18.2	27.3	27.3	0.0	0.0	18.2	36.4	45.5	0.0
繊維製品 (靴下)	25	10.0	16.0	8.0	36.0	20.0	16.0	4.0	8.0	4.0	60.0	28.0	0.0
木材・木製品	14	5.6	14.3	0.0	35.7	21.4	28.6	0.0	7.1	7.1	50.0	35.7	0.0
化学・医薬品	16	6.4	31.3	31.3	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	50.0	18.8	6.3
プラスチック製品	14	5.6	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	35.7	42.9	7.1
金属製品・非鉄	17	6.8	5.9	29.4	29.4	23.5	11.8	0.0	0.0	0.0	52.9	47.1	0.0
機械工業	15	6.0	6.7	20.0	40.0	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	46.7	46.7	6.7
その他の製造業	9	3.6	0.0	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3	44.4	22.2
非製造業	26	10.4	7.7	19.2	30.8	26.9	11.5	3.8	0.0	3.8	50.0	42.3	3.8
卸売業	118	47.0	16.1	25.4	30.5	12.7	11.9	3.4	1.7	5.1	40.7	45.8	5.9
小売業	21	8.4	19.0	23.8	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	4.8	42.9	52.4	0.0
建設業	22	8.8	22.7	18.2	31.8	0.0	18.2	9.1	4.5	13.6	54.5	27.3	0.0
不動産業	28	11.2	25.0	32.1	32.1	7.1	3.6	0.0	0.0	3.6	25.0	67.9	3.6
運輸業	6	2.4	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	50.0	16.7
観光(宿泊)・レジャー	4	1.6	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
医療・福祉	7	2.8	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
サービス業	5	2.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0
その他の非製造業	13	5.2	7.7	46.2	15.4	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	69.2	23.1	7.7
近隣他府県(全産業)	24	100.0	25.0	37.5	12.5	8.3	4.2	12.5	4.2	0.0	54.2	33.3	8.3